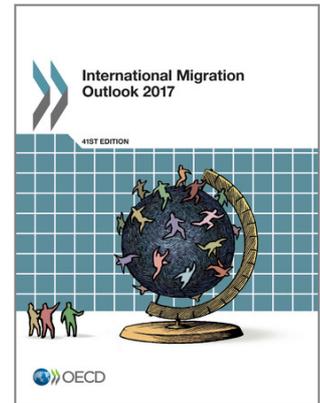


OECD *Multilingual Summaries* International Migration Outlook 2017

Summary in Japanese



全文を読む: 10.1787/migr_outlook-2017-en

国際移民アウトLOOK 2017

日本語要約

主な傾向

2016年の速報データによると、OECD地域への永住型移民の流入は3年連続で増加した。2016年のOECD地域への永住型移民数は約500万人で、経済危機以前の2007年に記録したこれまでのピークを大幅に上回った。

2015～16年に永住型移民がこのように増加したのは、主に人道的理由による移民が増加したためで、その数は2015年1月から2016年12月までに150万人に上った。2015年の家族再会移民とEU域内の自由移動移民は、OECD諸国への永住型移民全体のそれぞれ約3分の1を占めた。2015年の移民出身国の上位5カ国は中国、シリア、ルーマニア、ポーランド、インドだった。OECD諸国への新規移民の29%は別のOECD加盟国からの移民だった。

OECD諸国における一時的移民も増加した。2015年の国際企業内転勤者数は10%以上の増加、EU域内の出向労働者数は3%の増加だった。季節労働者の国際採用は多くの国で増加したが、特にポーランドで顕著であった。

2016年のOECD諸国における新規庇護申請者数は2015年と同じく160万人を超えた。このうちの約4分の3は欧州のOECD諸国への申請だった。OECD地域における申請者の20%以上はシリア人、13%はアフガニスタン人だった。ドイツへの正規の庇護申請者数は2016年は72万人に達し、対人口比の申請者率は0.9%で、全OECD諸国で最も高かった。

国際的保護の需要の高まりを受けて、多くのOECD諸国は再定住プログラムを増やしている。しかし一部の国では、1951年の難民条約の枠外では、保護有資格者に提供されている条件が悪化している。多くの国は国境管理や入国・在留審査も厳格化している。同時に、OECD諸国は高技能外国人労働者、起業家、投資家を誘致する政策の見直しや改善に引き続き取り組んでおり、入国経路を増やしたり、居住環境を改善したりしている。

2016年のOECD諸国の移民就業率は67.4%で、前年比1ポイントの上昇と比較的安定していた。しかし、外国出生者の失業率は、特に欧州では、依然として自国出生者より高い状態が続いている。

難民危機を背景に、入国して日の浅い難民や庇護申請者の労働市場への統合を円滑化するための、適切な対応政策立案に多大な努力が払われている。多くのOECD諸国は統合促進策を多様化し、きめの細かく労働市場のニーズに合った対応を行っている。それと同時に事前技能評価などの早期介入や、プログラム期間短縮などによる統合プロセスの迅速化にも力を入れている。移民統合プログラムへの参加を義務付けている国もある。

家族移民

家族移民には4つの主要サブカテゴリー（家族形成、同伴家族、家族再会、国際養子縁組）が含まれる。近年、OECD諸国への永住型移民の主要な経路となっているのは、この家族移民である。他の移民グループに比べると、成人の家族移民は、移民先の国の労働市場に統合されるまでに時間がかかる。

家族移民は、新生児から高齢者と幅広い年齢層にわたり、技能水準も出身国も千差万別である。この多様性の高さから、他の移民経路とは一線を画している。OECD諸国は家族移民に関する様々な規則や規定を定め、この複雑な現象に対処している。

過去数十年にわたる権利の拡大に伴い、適格性審査や家族移民への在留許可付与に関する条件が増えてきている。家族移民の管理は、個別の優先事項と、互いに競合する政策目標の調停を図るため、複雑さが増してきている。家族移民は管理されるべきであるが、多くの制約によって管理の自由度が制限されている。現在の家族移民政策には4つの主な課題がある。家族移民フローの予測精度をいかにして高めるか。誘致対象である労働移民を誘致し続けたいという各国のニーズと、家族移民に関する規則との間でいかにバランスを取るか。統合を加速させるために家族移民の条件をいかに利用するか。同伴者がいない未成年者の家族再会の権利をどのように処理するか。

主な結論

移民は2007年以来の最多を記録している

- ・ 2015年のOECD諸国への永住型移民フローは470万人（2014年比7%増）に達し、速報データによると、2016年の人数は約500万人に上るとみられる。
- ・ 2016年のOECD諸国における庇護申請者数は2015年と同じように160万人を超えた。この2年間に約150万人に国際的保護が与えられた。
- ・ OECD地域では、2015年に150万件超の就学許可が高等教育の学生に与えられた。
- ・ 2015年のOECD諸国の外国出生者人口は、1億2400万人だった。

移民の労働市場への統合は緩やかに回復しつつある

- ・ OECD諸国への移民の3人に2人以上は雇用されている。2016年の外国出生労働者の失業率の平均は8.3%、欧州のOECD諸国では12.4%に達した。自国出生労働者の失業率と比較して、それぞれ1.8ポイント、4.3ポイント高い。
- ・ 移民は定型的業務を行う職業に従事している割合が過度に高く、業務自動化の進展に伴い失業するリスクが高まっている。欧州のOECD諸国では、外国出生労働者の47%が主に定型的業務を行う職業に就いている。

家族移民

- ・ 2015年には、160万人超の家族移民がOECD地域の居住許可を受けたが、これは永住型移民流入全体の約40%に相当する。
- ・ 家族再会移民は経済移民より遅れてやってくる上に、他の移民経路の条件、処理時間、規則などの政策変更にも対処する。
- ・ 家族形成は家族移民の重要な原動力であり、その数も増えている。多くのOECD諸国では、結婚の10%以上が自国市民と外国人の結婚である。
- ・ 他の移民グループに比べると、成人の家族移民は移民先の国の労働市場に統合されるまでに時間がかかるようである。欧州では、その平均的な就業率が他の移民グループや自国出生者並みの就業率に達するまでに20年もかかる。
- ・ 大半のOECD諸国では、外国人の配偶者や子の家族移民には所得や住宅に関する要件が課されている。こうした規制は、自国市民の外国人配偶者やその子に対してはあまり課されていない。多くのOECD諸国はこの10年間に言語や統合に関する要件も加えているが、雇用成果への影響はほとんど見られない。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を 翻訳したものです。



[OECD iLibrary で英語版全文を読む!](#)

© OECD (2017), *International Migration Outlook 2017*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/migr_outlook-2017-en